

調査対象500社超！

『よこそすかHOT景気』！

2025年
10～12月期

地域内で調査対象企業500社超の景気動向調査を実施しています。業種別の動向を集計してお知らせしています。地域内企業の生の声を反映した、実感に基づく「景況感」を、会員企業の経営判断の参考としてお役立ていただければ幸いです。

緩やかな持ち直し傾向は続くも、コスト増・人手不足による足踏み状態が経営を圧迫

調査概要

- 【対象期間】 2025年10月～12月期
 - 【調査時期】 2026年1月8日(木)～1月23日(金)
 - 【調査方法】 窓口対面調査・巡回調査・FAX調査・メールによる調査
 - 【調査協力】 久里浜商店会(協)、衣笠商店街(振)、衣笠仲通り商店街(協)、ヨコスカダウンタウンクラブ、(一社)横須賀建設業協会、横須賀工業振興(協)
 - 【回答企業】 522社
 - 【内 訳】 建設業102件(19.5%)、製造業62件(11.9%)、卸売・物流業19件(3.6%)、小売業85件(16.3%)、飲食業70件(13.4%)、サービス業137件(26.3%)、不動産業47件(9.0%) 合計522件(100%)
- ※当調査は、当所管内の中小企業の景気動向を把握するため四半期毎に実施いたします。

2025年(10～12月期)【業況感】

今期(10月～12月)の業況感

今期の全業種の業況感は、前期(7月～9月)と比較して、「不変」との回答が47.3%(前期42.2%、5.1ポイント増加)と最も多く、「良い」5.0%「やや良い」20.5%との合算回答が25.5%(前期24.7%)と0.8ポイントの小幅な増加を示した。一方、「悪い」7.5%「やや悪い」19.7%との合算回答は27.2%(前期33.1%)と5.9ポイント減少したことから、業況感は緩やかに「回復」している状態が続いていることを示している。

経営課題に目を向けると、全ての業種で「仕入単価上昇」が経営課題の3位以内に挙げられているように物価高騰の影響が業況の見通しを悪化させる原因となっている。またサービス業・不動産業を除く全ての業種で「人件費増加」が経営課題の3位以内に挙げられているように人件費の高騰が経営を圧迫している様子が伺える。なお、前回調査まで経営課題の上位に挙げられていた「人手不足」は建設業およびサービス業のみが経営課題の3位以内となっていることから、人材の確保以上に解決すべき経営課題が増えてきている状況であると言える。

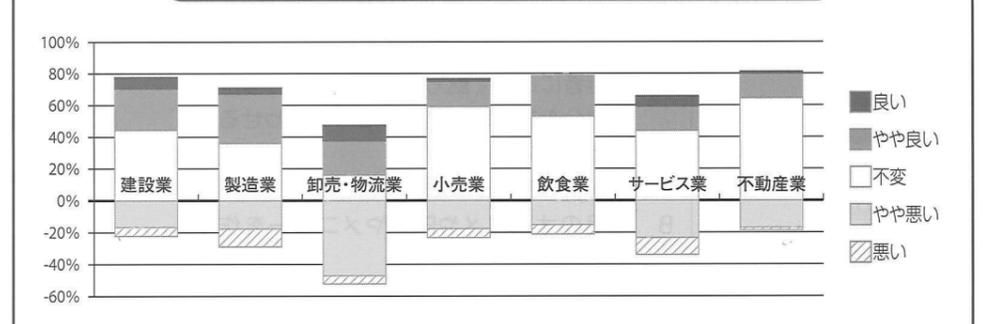
業種別に見ると、最も良い業種は建設業であり「良い」7.8%、「やや良い」25.5%の合算回答が33.3%、と好調となった一方、卸売・物流業は「悪い」5.3%、「やや悪い」47.4%の合算回答が52.7%、と最も悪い結果となった。

(業況感全体概況)

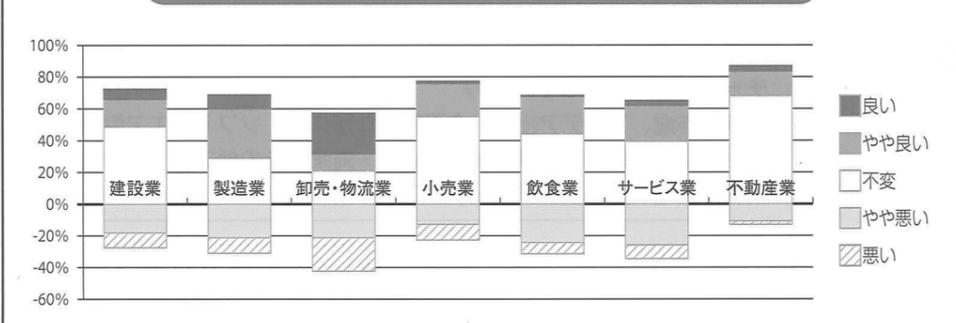
直近4期との比較	良い	やや良い	不変	やや悪い	悪い
2024 10～12月期	2.2	14.2	40.3	36.7	6.6
2025 1～3月期	2.0	10.6	48.9	29.3	9.2
2025 4～6月期	4.9	18.1	44.9	23.9	8.3
2025 7～9月期	4.5	20.2	42.2	24.7	8.4
2025 10～12月期	5.0	20.5	47.3	19.7	7.5

いずれも回答割合(%)

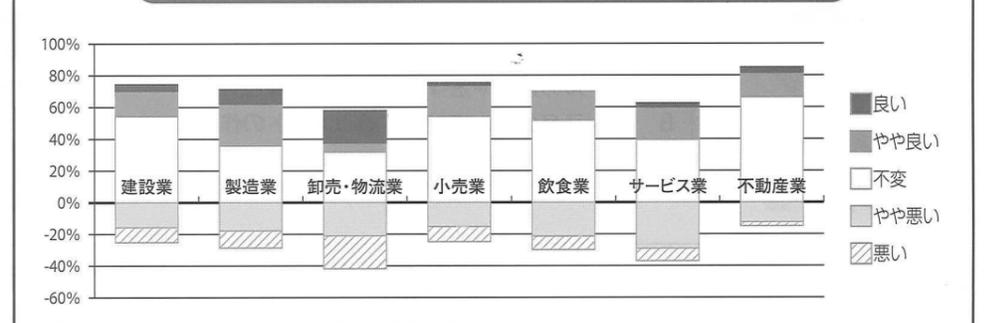
2025年(10～12月期)【業況感】



2025年(10～12月期)【売上高】



2025年(10～12月期)【営業利益】

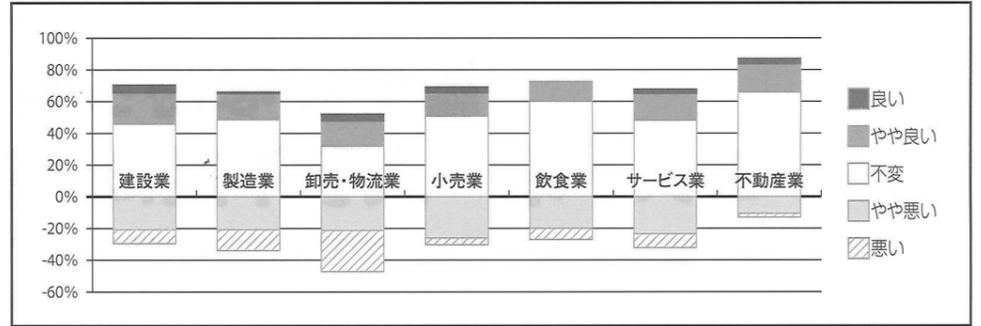


(直面している経営課題) **経営上の問題点TOP3**

業種	1位		2位		3位	
建設業	人手不足	22.4%	仕入単価上昇	18.6%	人件費増加	13.9%
製造業	従業員の高齢化	13.3%	人件費増加	12.2%	仕入単価上昇・設備老朽化	11.7%
卸売・物流業	仕入単価上昇	23.6%	人件費増加・人件費以外の経費増加	10.9%	需要の停滞・価格転嫁・従業員の高齢化	9.1%
小売業	仕入単価上昇	23.6%	人件費増加	13.0%	人件費以外の経費増加	11.1%
飲食業	仕入単価上昇	30.2%	人件費増加	13.6%	人件費以外の経費増加	10.0%
サービス業	仕入単価上昇	15.2%	人手不足	11.7%	需要の停滞	11.3%
不動産業	設備老朽化	21.2%	人件費以外の経費増加	17.3%	仕入単価上昇	15.4%

次期(2026年1~3月期)見通し

今期の業況感の「良い」5.0%「やや良い」20.5%の合算回答25.5%と比較すると、次期は「良い」3.6%「やや良い」15.9%の合算回答19.5%と回復に一服感が出ている。また、今期「悪い」7.5%「やや悪い」19.7%の合算回答は27.2%に対し、次期「悪い」8.4%「やや悪い」21.3%と合算回答は29.7%と2.5ポイント増加しており、業況は若干悪化する見通しとの予測になっている。止まらない物価・人件費高騰が、景気回復の足枷になっていると考えられる。



事業承継についての意識調査

Q: 事業承継を行う後継者がいるか? 回答数512

- 後継者が既にいる 127者
- 後継者/後継者候補を探している 42者
- 事業承継を希望しているが後継者/後継者候補がない 185者
- 対応が終わっており必要がない 78者
- 後継者を探さずにいずれ廃業する予定である 80者

半数以上は後継者不在または廃業予定となっており、事業承継を進めることが難しい事業者が多いことが伺える

Q: 事業承継をいつまでに完了させたいか? 回答数354

- 1年以内 9者
- 1年~3年以内 32者
- 3年~5年以内 62者
- 5年~7年以内 69者
- 7年~10年以内 46者
- 10年以上先 136者

10年以上先という回答が一番多く、事業承継が完了するまでに時間を要する状況が伺える

AI活用についての調査

Q: どんな業務にAIを活用しているか? 回答数512

- 事務効率化に活用 75者
- プロモーションに活用 31者
- 業務のアイデア出しに活用 52者
- AIを活用していない 350者
- その他業務に活用 14者

70%弱がAIを活用していないと回答しており、AI活用が広がっていない状況となっている

Q: AIを活用していない理由 回答数350(上記QでAIを活用していないと回答した事業者)

- 活用までに準備ができない/分からない為 212者
- 具体的な活用方法を知らない為 96者
- セキュリティ面の理由 26者
- その他 16者

準備不足、分からない、活用方法を知らないとの回答が80%を大きく越えており、AI活用について啓発が必要と思われる

調査に協力していただいた事業者の皆さまからの声

A 事業承継で障害になっている点、工夫している点
B 業務における具体的AI活用方法・活用事例

建設業



- A 株式の承継が障害となっている
- B お客様への案内状の文言を考えたり、SNS投稿時のアイデア出しなど
- B パースや外壁塗装の色シミュレーション

製造業



- A 現社長にしか分からない業務が多いことが承継に関して困っている点です
- A 代表者保証を外すことが出来るよう注意している
- A 負債がある限り、息子が承継したくないと言っている事が困っている点
- A 血族以外に継承を望むための税制優遇
- B 今後の経営戦略のアドバイス
- B 収集資料の要約、発表資料の作成等
- B 公開されている生産者情報、原材料情報、製造技術等の情報整理に活用

卸売・物流業



- B 企画案、デザイン案
- B SNS (インスタグラム)

小売業



- A 親族に継ぐ意思がない、社内に適任者がいないことが困っている点
- A 引き継ぐ経済的負担が大きいことが困っている点
- A いつ引退すればいいか踏ん切りがつかないことが困っている点
- A 需要減少が承継の障害となっている
- A 家族に頼ろうにも、何を手助けしてもらいたいのか?と質問されるも、何を手伝わってもらえばいいのかわからない。EC関連を子供に手伝わってもらいたくても家族も知識がないため、家族も情報の把握を必要とする点です
- A 役員への事業承継を検討しているが、M&Aも検討すべきか考えている。とは言え、まず事業の継続性が一番重要である
- B 製品の安全性、汎用性などの確認参考として
- B 材料の注文の時に使用
- B ホームページやDMなど画像動画生成、文章、販促物作成

飲食業



- A 後継者にとって魅力的な店で居続ける事と自分を越す事は無理かもって思わせるようにしている
- A 娘が働きたいって思うお店作り
- B 今月のオススメやPOPやメニューを作る時

不動産業



- A IT化、管理業務の合理化を進めるよう工夫している
- A メール返信や法律改正後の内容など
- B インスタグラムに投稿するコメントの作成

サービス業



- A 人材確保と資金調達課題
- B 経理書類 保護者への連絡業務 園児の出欠席 園内業務すべて
- B コラムや記事にAIを活用している
- B チャットGPT活用してPR作り
- B 議事録作成、アイデア出し、企画書ひな形作成、ソフトウェア製造
- B 法令調査、情報セキュリティ実態調査・対策、その他アイデア出し
- B 情報の整理 (比較表、チェックリスト作成)

横須賀商工会議所は、地域の会員企業の経営を多面的にバックアップします。ご利用になりたい制度がありましたら、下記担当までご連絡ください。